

令和8年度第1回門真市地方創生検証委員会 議事録

- 日 時 令和8年7月1日（水） 午前10時00分～午前11時30分
- 場 所 門真市役所本館2階 大会議室
- 出席者 橋爪 紳也 委員長（大阪公立大学研究推進機構 特別教授）
森末 尚孝 副委員長（進陽法律事務所弁護士）
上野 誠治 委員（門真公共職業安定所長）
木村 佳央 委員（株式会社三井住友銀行 公務法人営業第二部
部長）
入江 潤 委員（パナソニック ホールディングス株式会社 総
務部 総務課 課長（担当部長））
- 事務局 企画財政部長 大矢 宏幸
企画財政部次長 橋川 通夫
企画財政部企画課長 渡辺 廣大
企画財政部企画課課長補佐 中永 雅之
企画財政部企画課主任 牧野 陽
企画財政部企画課主査 岸 ケニー龍之介
企画財政部企画課係員 中井 陽一

1 開会

事務局

それでは定刻となりましたので、ただいまから令和8年度第1回門真市地方創生検証委員会を開催させていただきます。

本日はご多忙にもかかわらず、ご出席いただき誠にありがとうございます。司会を務めます、企画財政部企画課長の渡辺です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、委員5名の全委員にご出席いただいておりますので、門真市附属機関に関する条例施行規則第5条第2項の規定により、会議が成立していることをご報告申し上げます。

なお、この会議につきましては、後日議事録を作成させていただくため、会議の模様を録音させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ご発言に際しては、挙手してご発言いただきますようお願い申し上げます。また、お手元のマイクのボタンを押して、ご発言いただきますようお願いいたします。

では、この会議の開催趣旨を簡単に申し上げます。

本検証委員会は、本市の地方創生推進の取組を検証するために開催するものであり、令和7年度における本市の取組としては、

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した事業、地方創生応援税制の認定を受けた事業、そして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施しております。

地方創生に係る事業については、内閣府より設定した数値目標やKPI（重要業績評価指標）等の検証を求められていることから、本委員会において検証を行うものです。

本日、ご議論いただく内容につきましては、各事業担当課にて検証を行い、一定の考え方等をまとめておりますので、各委員の皆様には、それぞれのお立場から、改めてご意見を賜りたく存じます。

資料の確認の前に、本年度から委員の変更がございましたのでご紹介いたします。

門真公共職業安定所長の上野委員、株式会社三井住友銀行の木村委員でございます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の資料を確認させていただきます。資料は全部で14点ございます。

1点目 次第

2点目 資料1-1 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業の効果検証について（オール門真による「ものづくり」ブランディング事業）

3点目 資料1-2 同じく「地域魅力Reブランディング」事業

4点目 資料1-3 同じくマーケティング手法を活用したシティプロモーション推進事業

5点目 資料1-4 同じく若者・女性が活躍できる地域の働き方等推進事業）

6点目 資料2 第2世代交付金を活用した事業の検証状況一覧

7点目 資料3 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した事業の効果検証について

8点目 資料4 地域防災緊急整備型に係る事業の効果検証状況一覧

9点目 資料5 地方創生応援税制に係る事業の効果検証について

10点目 資料6 地方創生応援税制に係る事業の効果検証状

況一覧

11点目 資料7 地方創生臨時交付金を活用した事業の効果
検証について

12点目 資料8 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金）に係る事業の効果検証状況一覧

13点目 資料9 その他

14点目 資料10 令和8年度門真市地方創生検証委員会委員
名簿

でございます。

過不足ございませんでしょうか。

資料につきましては、後ほど順次、議事進行の中で使わせてい
たきますので、よろしくお願いします。

それでは、以降の進行は橋爪委員長にお願いしたいと思います
。

委員長、よろしくお願いいたします。

2 議事

案件1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事 業の効果検証について

委員長 それでは、次第に従いまして進めてまいりたいと思います。よ
ろしくお願いいたします。

それでは、案件1「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第
2世代交付金）を活用した事業の効果検証について」、事務局よ
り説明をお願いします。

事務局 それでは、引き続き私よりご説明いたします。
お手元の資料1－1「令和7年度新しい地方経済・生活環境創生
交付金（第2世代交付金）を活用した事業の効果検証について（
オール門真による「ものづくり」ブランディング事業）」をご覧
ください。

また、資料2「令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付
金を活用した事業の効果検証状況一覧」につきましては、案件1
に関する詳細な記載がございますので、併せてご覧願います。

では、資料1－1の1ページをご覧ください。

まず、案件1全体に関わることですが、新しい地方経済・生活
環境創生交付金についてです。

令和6年10月1日に石破内閣が発足し、「地方こそ成長の主役
」との発想に基づき「地方創生2.0」が起動されました。

地域再生制度による国の支援制度として、自由度の高い事業を
行うことができる地方創生交付金として「新しい地方経済・生活

環境創生交付金（第2世代交付金）」が創設されましたことにより、地方創生交付金は「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル田園交付金）」から新しい地方経済・生活環境創生交付金に移行しております。

門真市では、令和5年度から産業分野でデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し事業を実施しております。

今回、検証の対象となる事業は4事業でございます。

次に対象事業です。

事業名は「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」、計画期間は、令和5年度からの3年間の事業計画としておりましたが、2年間延長が認められ、令和9年度までの計画となっております。

本事業は、本市の基盤産業である多様な「製造業」の活性化、特に域外からの受注・域内受発注の連携などにより、域内所得及び雇用者数の増加につなげ、域内経済の好循環による経済成長、関係人口の増加を目指すもの等になっております。取組詳細として「製造業としての「門真ブランド」の発信事業」、「製造業で働く」魅力の向上と発信事業、「オール門真」での連携支援体制の構築事業の3つの事業から成り立ち、KPIとして、「市外から門真市に対する新規マッチングによる成約金額」等、合計4つを設定しております。

次に実施している3つの事業について、簡単にご説明いたします。

2ページをご覧ください。

まず、「製造業としての「門真ブランド」の発信事業」について、昨年度に引き続き、域外からの受注獲得、企業誘致等を目的に、10月にインテックス大阪で開催された第28回機械要素技術展大阪に、門真市企業群として出展し、本市が製造業におけるビジネス環境に優れていることをPRし、「門真ブランド」を発信しました。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

3ページをご覧ください。

次に、「製造業で働く」魅力の向上と発信事業」について、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、企業の人手不足は厳しさを増し、特に中小製造業は人材確保に苦慮しております。

市内中小企業がスムーズに人材を確保し、かつ、女性、シニア、外国人、障がい者といった多様な人材が定着、活躍できるよう

にハード及びソフト両面において、労働環境整備への取組に対し補助金を交付し、16件の支援をいたしました。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

なお、補助金について、4 ページに補助事業の詳細を、5、6 ページに令和7年度の実績を掲載しております。

7 ページをご覧ください。

次に、「「オール門真」での連携支援体制の構築事業」について、今後の製造業をはじめとした中小企業支援は、DX、GXなど次々と表出する課題への対応、スタートアップや事業承継の促進など、地域一体となった支援体制、並びに本市の基盤産業である製造業に特化した計画的な支援計画、その実施体系の共有が必要であることから、地域一体の支援体制を構築し、本市産業、経済の発展を図るものです。

7 年度には、「門真市ものづくり産業振興計画アクションプラン」の策定や、「門真市ものづくり産業振興懇話会」の開催などを行っております。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続きまして、各KPIの達成状況についてです。

8 ページをご覧ください。

1 つ目のKPI「市外から門真市に対する新規マッチングによる成約金額」についてです。

令和7年度は目標値3,309万円に対し、実績値は2,243万5千円となりました。

なお、企業への聞き取りによると、展示会出展から取引の確定となるまで、見積の提出などの時間を要しており、追加調査により最終の成約金額実績は異なるとのことでありました。

参考となりますが、令和7年度（令和8年1月調査）では目標値には到達しませんでした。令和5年度及び6年度における同時期の調査時より、成約金額は増加しているとのことです。

出展した機械要素技術展大阪では、3 日間で3,095名が本市ブースを訪れ活発に商談が行われ、ブース内では、カドマイスター企業69社を掲載したパネル指示や、本市のもつポテンシャルをPRし、「ものづくりのまち」としてのブランド醸成を図ったところ。です。

8 年度においては、より多くの企業が現地出展できるようレイアウトを工夫するとともに、商談機会を増やす仕組みを検討し、成約金額の増加につなげたいとしています。

9 ページをご覧ください。

2つ目のKPI「支援を実施した事業所における従業者増加数」についてです。令和7年度は目標値64人に対し、実績値は42人となりました。これは、支援を実施した事業所全体での新規雇用者数は75人でしたが、離職者等が33人いたため、KPIでの増加数は42人となっております。

資料右側をご覧ください。

7年度は補助金交付により16件の支援を実施し、事務所のバリアフリー化、アシストツールの導入といった設備整備等のほか企業の人材確保・定着を見据えた取組に対する支援を実施し、多様な人材の確保につながっています。

今後も景気拡大により売り手市場が進むこと、また少子高齢社会の進行により、とりわけ中小企業にとって人材確保はますます厳しくなることが見込まれますが、多様な人材の確保・職場環境の整備に積極的に取り組む事業者への支援を継続するとともに、本事業で創出したロールモデルの積極的な展開により、全体への波及をめざすとしております。

10ページをご覧ください。

3つ目のKPI「支援を実施した事業所におけるインターンシップ受入れ増加数」についてです。

令和7年度は目標値32人に対し、実績値は7人で未達成となりました。

企業へのヒアリング等を通じて、中小企業へのインターンシップを希望する学生の絶対数が少ないことや、学校へのヒアリングでは、インターンシップを希望する学生は一定いるものの、依然として大手指向があり、学生からすると中小企業は企業情報などが把握しづらく、インターンシップに参加する企業選びが難しいことが判明いたしました。

さらに、インターンシップの応募に際しては、「大学コンソーシアム大阪」のキャリア支援プログラム経由が主流となっていることから、企業に対して同プログラムへの登録を推奨しつつ、学校との意見交換等の機会を活用し、市内企業へのインターンシップの促進を図るとしています。

また、6年度から「職住近接のまち」の実現に向けた企業魅力アップ事業補助金の支援内容を拡充し、企業によるSDGsの取組、特に製造業の脱炭素化を重点的に支援しています。

大学からは、学生が企業選択においてCSRやSDGsの取組を重視する傾向があるとの声があり、こうした支援はインターンシップ受入れの促進や就職につながるものと考えられます。引き続き、

中小企業の魅力向上とインターンシップ機会の創出に取り組むとしています。

11ページをご覧ください。

4つ目のKPI「支援を実施した事業所における一般見学者の受入れ人数」についてです。

令和7年度は目標値405人に対し、実績値は684人で達成となりました。

本KPIにおいて、対象とした一般見学者の受入機会は、令和7年10月23日から26日までに開催されたオープンファクトリーイベント「FactorISM（ファクトリズム）」で、令和6年度に引き続き、7年度も目標値を大幅に上回りました。

今後も引き続き、市内企業とものづくりの魅力をPRし、多くの一般見学者に来場してもらうために、見に行きたくなる、働きたくなるような職場や、製品をPRする「魅せる工場」実現のために、補助金の交付等により支援を継続するとしております。

オール門真による「ものづくり」ブランディング事業についての説明は以上となります。

次に、資料1－2「地域魅力Reブランディング」事業についてであります。

まず、資料1－2の1ページ下段、対象事業をご覧ください。

計画期間は、令和6年度から令和8年度です。

本事業は、本市の持つ魅力を向上させ、子どもや子育て世代を中心とした市民並びに市外、府外に訴求可能なプロモーション戦略を実行するもので、具体的には、「門真市ふるさと大使」の発信力を活用し、文化芸術やものづくり等の魅力を広くPRするとともに、地域資源をパッケージ化し、専門的知見を活かしたプロモーションを展開することにより、シビックプライドの醸成と市域外への認知度向上を図るものです。取組詳細として記載の2つの事業で構成し、KPIとして、「門真市公式SNSフォロワー数」等、4つを設定しております。

次に実施している2事業について、簡単にご説明いたします。

2ページをご覧ください。

まず、「門真市ふるさと大使」による戦略的な魅力発信事業についてでございます。

門真市ふるさと大使の高い知名度や情報発信力を活かし、市の魅力を広くPRするとともに、市内小中学生を対象とした合唱指導や、市役所や公共施設、公園で放送するオリジナルのインフラ音源の制作、市内でのコンサート開催により、市内でトップレベル

の文化芸術にふれる機会を提供いたしました。

7年度には、本市出身のロックバンドSOPHIAの松岡充氏を新たに大使に委嘱し、市公式YouTubeで「ものづくり」をテーマに市内製造業を巡る動画を7本配信し、市の認知度向上を図りました。また大阪・関西万博において、広瀬香美氏と関西フィルハーモニー管弦楽団、市内のこどもによる合唱団との共演を果たし、本市の認知度向上につなげるなど幅広い活動を展開しました。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

3ページをご覧ください。

次に「地域資源のパッケージ化による魅力向上事業」です。市制施行60周年である令和5年度以降、文化芸術活動や地域での祭り等、コロナ禍で途絶えていた地域活動や地域のつながりを再構築している最中であり、これらの取組を広告代理店等、専門的知識を有する者の観点も踏まえ、更に発展させ、市域外へのプロモーションを図るとともに、シビックプライドの醸成につなげることをめざしております。

7年度には、大阪・関西万博で開催された、「大阪ウィーク」に参加し、だんじり・やぐら・太鼓台等の展示・実演や「市民ミュージカル」、「ひんや節」の披露、広瀬香美氏と関西フィルハーモニー管弦楽団、市内のこどもによる合唱団との共演、「折り鶴100万羽プロジェクトの展示」や、カドマイスター企業を中心とした「ものづくり」の展示や体験等を通じて、市外のみならず、国外に向けても本市のPRに取り組みました。関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続きまして、各KPIの達成状況についてです。

4ページをご覧ください。

1つ目のKPI「社会増減数（増加数）」についてです。

7年度は目標値46人に対し、実績値は25人となりました。

目標値に対しては未達となりましたが、6年度の社会減から社会増へ転換したことは大きな結果です。

大阪・関西万博で開催された、「大阪ウィーク」への参加により、本市のPRに取り組み、また、松岡充氏へのふるさと大使委嘱後には、「ものづくり」をテーマに本市の魅力を動画で発信するなど、更なる市の認知度向上につなげました。

今後も、万博への出展・出演に協力いただいた企業や市民団体等との協働・共創の取組を継続・発展させるとともに、本年5月に開館した、門真市立文化創造図書館「KADOMADO」やタワーマンション建設など、駅前を中心としたまちづくりにより市の注目が

高まっている好機を逃さず、ふるさと大使との連携により、更なる市の認知度向上につなげるとしています。

5 ページをご覧ください。

2 つ目のKPI「門真市公式SNS(instagram、X (旧Twitter)、LINE、YouTube) フォロワー数」についてです。

令和 7 年度は目標値39,639人、前年度から3,603人の増加に対し、実績値は39,215人、前年度から4,403人の増加となりました。

ふるさと大使との連携や駅前のまちづくりを契機に、本市の認知度が高まり、フォロワー数も増加しており、今後も、松岡氏がMCを務めるラジオ番組への市長出演や、バラエティ番組への出演などマスメディアの拡散力を活かすことで同氏の活動及び本市の更なる認知度向上を図ります。

6 ページをご覧ください。

3 つ目のKPI「門真市ふるさと大使による配信動画再生回数」についてです。

令和 7 年度は目標値11万回に対し、実績値は42,363回で未達成となりました。

ふるさと大使と連携した動画を市公式YouTubeで発信（計 7 本）したものの、当初想定よりは再生回数が伸び悩む結果となりました。

今後も、再生回数増加に向けて、シティプロモーション施策との連携や、ふるさと大使のもつマスメディアの拡散力等を活かした取組を進めてまいります。

7 ページをご覧ください。

4 つ目のKPI「門真市ふるさと納税寄附件数」についてです。

令和 7 年度は目標値25,300件に対し、実績値は23,124件となりました。寄附額は約16億 6 千万円の見込みとなっております。

こちらも、引き続き本市のPRや認知度向上に向けた活動等により寄附件数増加をめざしてまいります。

次に、資料 1－3 をご覧ください

「マーケティング手法を活用したシティプロモーション推進事業」についてです。

計画期間は、令和 7 年度から令和 9 年度としております。

本事業は、マーケティングの観点から、子育て世代への支援策の効果を検証するとともに、市の保有するオープンデータや子育てに関するデータの分析を進め、ターゲット層に向けた市の魅力を発掘や、各種SNS・マスメディア等を用いて魅力を発信し市の

認知度を向上させるとともに、効果的なランディングツールを検討するものです。

KPIとして、「20代から30代の女性人口」等、3つを設定しております。

次に2ページをご覧ください。

7年度の実施内容としまして、20～30代女性人口の増加に向け、転入者インタビューやSNS調査等を通じて本市の特徴や課題を分析し、ターゲット像（ペルソナ）及びプロモーションコンセプトを策定しました。また、魅力発信専用Instagramアカウントの開設や「かどま魅力発信チーム」の設立により情報発信体制を構築するとともに、令和8年度以降のシティプロモーション展開に向けた準備を進めました。関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続きまして、各KPIの達成状況についてです。

3ページをご覧ください。

1つ目のKPI「20代から30代の女性人口」についてです。

令和7年度は目標値－56人に対し、実績値は64人で達成となりました。

7年度には、人口動態や住宅・就業状況等に関する各種データ分析、有識者・市民インタビュー、SNS調査等を実施し、本市の特徴や課題の可視化を行った結果、若年女性人口の流出や未婚率の高さなどの課題が明らかとなるとともに、「キャリア・自己実現への意識が高い20～30代女性」を重点ターゲットとして捉える必要性が整理されました。

8年度は、国勢調査等の最新データや20～30代を対象とした市民意識調査を活用し、若者の価値観やニーズをより詳細に把握いたします。

また、分析結果を活用し、若年女性人口の流出抑制や子育て世代の定住促進に資する少子化対策の立案を進めるとともに、専門事業者や魅力発信チームと連携し、SNS等を活用した効果的なシティプロモーションを展開するなどしております。

4ページをご覧ください。

2つ目のKPI「Instagramフォロワー数」についてです。

令和7年度は目標値1,000人の増加に対し、実績値は1,704人の増加で達成となりました。

門真市の魅力を発掘・発信するチーム「かどま魅力発信チーム」の公募を開始しました。対象は門真市に関心がある20～30代とし、募集期間の11月30日までに、12名の応募があり書類審査、オ

ンライン面談の二次審査を通過した10名と連携協定を締結している摂南大学、大阪国際大学の学生も加えたメンバーで魅力発信チームの活動をおこなっています。

メンバーの意欲・編集能力が高かったことから当初想定していなかったリール動画の投稿にも積極的に取り組み、結果、投稿内容が充実したことにより令和7年度のフォロワー目標数を上回ることができました。

5ページをご覧ください。

3つ目のKPI「Instagram投稿数」についてです。

令和7年度は目標値100回に対し、実績値は12回で未達成となりました。

令和8年2月20日に専用Instagramアカウントを立ち上げ以降、毎週火曜日・金曜日の2投稿をおこないました。投稿内容としては、魅力発信チーム活動の紹介動画、カフェなどの飲食店、町の風景、公園や撮影スタジオなどのお出かけスポットなど、幅広いジャンルのスポットを紹介いたしました。

投稿内容制作では、魅力発信チームメンバーが各取材先へのアポ取り、取材・撮影をおこない、キャプション（文章）や画像の修正をおこなうなど1から作り上げたものを投稿しております。

チーム組成が年度末となった結果、投稿回数が12回にとどまったものの、毎週火曜日・金曜日の2投稿は計画通り実施できております。

投稿制作を公募で集まった一般の方が取材・撮影・投稿制作を担うことで、より利用者目線でお店の紹介やお店の方の想いを発信することができ、リアリティのある投稿が実現できており、フォロワー数については、目標数を上回ることができております。

次に、資料1－4をご覧ください。

若者・女性が活躍できる地域の働き方等推進事業についてです。

。

1ページをご覧ください。

計画期間は7年度～9年度としております。

本事業は、若者・女性にとって働きやすく魅力ある職場を地域に創出することで、若者・女性の流出を防ぐとともに、若者・女性から選ばれるまちをめざす事業となっています。

KPIには、「20代から30代の女性人口増加数」等、3つを設定しております。

続けて、2ページをご覧ください。

実施している事業について、簡単にご説明いたします。

市内在住の子育て中の女性等を対象としたワークショップを開催し、就労意欲・課題・希望する働き方等のニーズを把握した上で、地元企業の経営者層を対象とした研修を実施し、「柔軟な働き方」や「多様な人材の活用」への理解促進を図り、企業側の意識改革に取り組むことで、子育て中の女性等の潜在的労働力を就労につなげ、地域の人材不足を緩和しました。また、SNS等を活用した新たな採用戦略を展開し、地域内外への発信力を高め、「このまちで働きたい」と思わせるブランディングを強化することで、新たな人材の確保をめざしております。

令和8年1月28日（水）には、門真市ものづくり企業ネットワークの定例会で、「人材獲得・定着」をテーマとしたセミナーを開催し、旧来型の働き方環境と求職者ニーズとの乖離が、人材流出や定着率低下の背景にあること等、企業側の意識改革につなげました。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続きまして、各KPIの達成状況についてです。

3ページをご覧ください。

1つ目のKPI「20代から30代の女性人口増加数」についてです。

。

令和7年度は目標値-56人に対し、実績値は64人で達成となりました。

子育て中の女性等とのワークショップ、市内ものづくり企業（経営者層向け）へのセミナー・企業ヒアリング等を実施し、若者・女性が働き続ける上で感じている不安や、企業側が抱える人材確保・定着の課題を可視化しました。

実施事業を通して、若者・女性が働き続けるためには、「柔軟な働き方」や「働きがい」、「心理的安全性」等が重要であることが整理され、地域として必要な方向性を企業と共有することができました。

令和8年度以降は、令和7年度に意識改革に取り組んだ事業者等をモデル事業者として、魅力発信動画の作成や事業者訪問ツアー、合同就職説明会等により企業と若者・女性とのマッチング機会創出等を実施する予定でございます。柔軟な勤務制度や働きやすい職場環境づくりを促進することで、「働きがいのあるまち」としての地域ブランディング強化につなげていくとしております。

4ページをご覧ください。

2つ目のKPI「市内事業所における新規雇用者数」についてで

す。

令和 7 年度は目標値10人に対し、実績値は2人で未達成となりました。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日（木）に子育て中の女性と市内事業者が直接対話する座談会形式のワークショップを開催しました。市内企業に対するイメージ改善や、市内で働くことへの心理的ハードルの低下に効果が見られ、2人の採用につながりました。

令和 8 年度は、魅力発信動画の作成や事業者訪問ツアー、合同就職説明会等により企業と若者・女性とのマッチング機会創出等を実施する予定で、市内事業者の採用力向上や、求職者との接点増加が図られ、新規雇用者数の増加につながることが期待されます。

5 ページをご覧ください。

3 つ目のKPI「市内事業所におけるインターンシップ受入数」についてです。

令和 7 年度は目標値 3 人に対し、実績値は 0 人で未達成となりました。

企業セミナーやヒアリングを通して、若者・女性が働き続けるためには、「柔軟な働き方」や「働きがい」、「心理的安全性」等が重要であることが整理され、地域として必要な方向性を企業と共有することができました。

一方で、インターンシップ等の具体的な受入事業を実施する段階には至っておらず、受入数への直接的効果は今後の課題となっています。こちら、8 年度には若者・女性が実際に市内企業の仕事や職場環境に触れる機会を増やすことで、将来的な市内企業への就職につなげられるよう引き続き支援してまいります。

以上、簡単ではございますが、案件 1 の説明でございます。

ありがとうございました。

では、全般にご意見・ご質問等ありましたらお願いいたします。

事業内容についてもそうありますが、この場合は検証の委員会でございますので、KPIなどに関しまして、市の方で書かれております評価などについてもご意見いただけると幸いです。

挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。

ハローワーク門真の上野でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず KPI のところでですね、雇用者数が 70 数名増えたけども 33

委員長

委員

名離職というようなところがあったかなと思うんですが、資料1－1の9ページ、新規雇用者数は75人で、ただ離職者等が33人なのでKPIの増加数は42人となっているというところなんですが、例えば離職された方の中に、65歳の定年退職や有期契約による退職の方等、そういう方が入っておればですね、本来の趣旨からはずれるので、そういう方は外して計算する方がいいのではないかと思います。

あとは質問という形ではないんですけど、特に資料1－4に若者・女性が活躍できる地域の働き方等推進事業の項目につきましてはですね、ハローワークの方は出番になるところかなと思っておりまして、積極的にお声がけいただいてですね、連携させていただけたらと思っております。

ハローワークのほうでもマザーズコーナーを設置しておりまして、小さいお子さん連れでもご相談できるような体制を整えていますので、連携して使っていただけたらと思いますのでよろしくお願いいたします。

以上です。

事務局

ありがとうございます。

1つ目のご質問の退職された方の具体的な理由というところは、すいません、現時点で把握はできてないですが、そういう方も入っている数字じゃないかなというふうに思います。

ご指摘のとおり、このKPIにつきましては、本来であれば支援をしたことによって増加した数としておけば、単純にこの支援によって増えた数が見れたんですが、今回KPI設定としては、増加数になっております。実際に支援した数については、最終的には目標値を上回ってる部分ではあります。計画上設定した数字が増加数としておりますので、なかなか内容は変えないんですけども、具体的な支援数と、あと退職の理由についても今後検証していけたらなと思っております。

委員長
委員

ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

資料1－3の3ページ、20代から30代の女性人口とありますが、-56だったのが64って、120ぐらい増えたと思います。もちろんこの事業によって伸びたかもしれませんが、ここまで増えるとなんか住宅環境とか子育て環境が影響してるかなと思うんですけど、この伸びについて他に影響すると思われるような要因はありますか。

事務局

事務局の方から回答させていただきます。要因については資料1－3にある事業の中で、事業者と連携して分析しているところ

なので詳細に出てはないんですが、ららぽーとの隣の方にマンションができたというところで、実数は把握できていないんですが、子育て世帯が一定数流入しているのは、要因としてあるのかなと思っております。

以上でございます。

委員長
委員

他にいかがでしょうか。

資料1-1の10ページと、1-4の5ページでございますが、インターンシップの受入れ状況について記載がございます。どちらも未達でございますが、お伺いしたいのが、インターンシップの受入れが、この目標値ぐらひは事業者さんがいらっしゃるのか、今年度だったら昨年度は32件ということですけど、実際に32社以上いらっしゃるのかどうかっていうのと、1-4の受入れ数がゼロっていうことなんですけど、ちょっとこの状況について、受入れ数への直接的効果は今後の課題であるというところをもう少し教えていただければというふうに思いますので、よろしくお願いします。

事務局

事務局から失礼いたします。

資料1-1のKPIの目標値につきましては、支援した事業所っていうのが、市内事業所でも数が限られていまして、要はこの事業に参画していただける事業所なので、数値としてはこれだけ上がっているという状況でして、資料1-4については市内事業所全体のところに関わってくるので、事業所数っていうのはこういう数字になっているっていうのが現状でございます。

委員

質問の趣旨としては、支援数が32やりたかったけど、7しか支援ができなかったというご回答でよろしいですか。

事務局

そうですね、結果的に7になったというところで、やっぱりちょっとなかなかマッチングというところで、企業さんと学生さんというところで、なかなかマッチングが進まなくてこの数字になったというのが現状です。

委員

わかりました。我々も金融機関として、門真市内の事業者様たくさんお客様でいらっしゃいますので、何かご協力できる形で、インターンシップの受入れ等もアナウンスできればなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

委員長

ありがとうございます。

では、お願いいたします。

委員

パナソニックの入江です。

まず、ちょっと関連しますけども、1-1のところですね、ブランディング事業についてということで、新規に就職された方と

退職された方のお話がありました。去年もこれ同じ質問があったと思うんですね。離職された方の分析をきっちりやらないと、効果ははっきりしませんよねっていう話があって、今回もちょっと同じ質問になってますので、ここはちょっと改善していただいた方がよろしいんじゃないかなというふうに思いました。

それから1-3の、シティプロモーション推進事業ですね。ちょっとこれ私ども会社も関係あるので少しアピールさせていただきますと、カメラを寄贈させていただきまして、それを活用していただいているというふうに聞いております。で、これのKPIがフォロワー数ということになってるんですけども、やっぱり最終的にはフォロワー数じゃだめなんじゃないかなと思うんですね。知ってもらうという意味では、フォロワー数上がるのはいいと思うんですけど、たぶんその先に違う目的があるはずなので、これを継続していくのであれば、何かまた違う指標が要るのかなあというようなことを感じました。実際総事業費ということで、2千万円ぐらい使われている形になってるんですけども、具体的に何に使われてるか、もしわかれれば教えてほしいんですが。

事務局

事業費の主な用途と言いますと、主には委託料になっております。シティプロモーションのこの事業を実施していくに当たりまして、専門事業者の方に委託しておる部分がありますので、その委託料が主になっております。

委員
事務局

ちなみに、選ばれた10名の方たちは、ボランティアですか。
この方々は無償の方です。

退職理由の把握、フォロワー数の指標の設定につきましてですが、まず、退職理由の把握につきましては、本年度企業さんの方に個別にヒアリング等々も予定しておりますので、その中で聞ける範囲で聞くいうところは予定しております。

次に、フォロワー数の部分につきましては、シティプロモーションとしましては、まず知ってもらうところから入り口で、来てもらう、住んでもらうというような段階を踏んだ事業展開を予定しておりますので、まずは当初のKPIとしては知ってもらう部分のフォロワー数ということで設定しておりますので、事業展開していくに当たって、適切なKPIは今後改めて設定していく形になるかなというふうに考えております。

委員長

それでは時間もございますので、本件も後ほど何かございましたら、他の案件とまとめてご質問いただければと思います。

案件2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した事業の効果検証について

委員長

それでは次の案件に移らせていただきます。

続きまして、案件2「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した事業の効果検証について」、事務局より説明をお願いします。

事務局

資料3をご覧ください。

また、資料4は事業のとりまとめ資料となりますので、合わせてご確認をお願いします。

1 ページです。

本事業は、令和6年度からの2カ年の事業で、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、ベッド等の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指すものです。防災・減災に必要な資機材等について、地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備しております。

詳細の取組として、記載の3つを、KPIとしまして、「指定避難所の災害用トイレの整備・備蓄基数」等、2つを設定しております。

次に、2 ページをご覧ください。

具体的な取組について、簡単にご説明いたします。

まず、マンホールトイレ備品・ラップ機能付き簡易トイレの購入です。

災害用の簡易トイレとマンホールトイレが、事業実施前は想定避難所避難者25,198人に対し約48人に1基の割合、指定避難所1か所につき平均約24基が確保されていましたが、その7割超が段ボール製の簡易トイレであって、品質の劣化や、濡れてしまうと再利用できないなど使い勝手が悪いことから、丈夫で衛生的な自動ラップ機能付き組み立て式の災害用トイレを増やし、マンホールトイレの整備に応じて備品を購入し、衛生的で安心・快適に使えるトイレを増やしました。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続けて3 ページをご覧ください。

避難所生活用の簡易ベッドやテント、医療救護活動用のテントの購入についてです。

避難所生活用のベッドについて、事業実施前は段ボールベッドが指定避難所1か所につき10台の割合しかなく、防災用ベッドおよび間仕切りテントを各避難所に30台（基）ずつ増やし、初動時に避難行動要支援者に対応できるようにしました。また、災害発

生時に迅速かつ適切な医療救護活動が行えるよう、災害時に必要な医療救護活動用テントを購入しました。医療救護活動の終了後は、避難生活の炊き出しなど避難生活環境改善を目的とした避難者・地域住民の活動のためのテントとして活用してまいります。

続けて4ページをご覧ください。

購入資機材を用いた地域での防災の取組みにおける周知活動や防災訓練での活用についてです。

大災害時には、トイレが使えなくなる可能性があるが、各自がトイレの備えや対策が必要なことや必要な備えを十分に認識していない住民が多いと思われます。

地域からは防災講話や防災訓練への参加の依頼があり、トイレやベッドなどの避難生活用資機材を購入、自助として災害用トイレの備えの必要性などを伝えました。

また、地域の防災訓練やイベント等でトイレ等の組み立て展示を積極的に実施して、指定避難所での災害用トイレの備蓄を知ってもらい、避難所開設時には安心して準備して使っていただけるようにすると共に、地域住民が災害時のトイレの重要性を認識して、自助として自らも備える意識の醸成に取り組みました。さらに、発災時には、負傷者や傷病者が混乱なく医療にかかることができるよう、市及び保健所、医療機関等が行動訓練を定期的に行うものです。

関連するKPIについては、右上に記載のとおりです。

続きまして、各KPIの達成状況についてです。

5ページをご覧ください。

1つ目のKPI「指定避難所の災害用トイレの整備・備蓄基数」についてです。

令和7年度は目標値どおり608基となりました。

マンホールトイレ備品は、市立門真小学校に整備の6基分、市立二島小学校に整備の7基分を合わせ、13基分を購入しました。

自動ラップ機能付き組み立て式簡易トイレは、市内指定避難所22か所に3基ずつの66基を購入しました。

この結果、指定避難所1か所あたり平均27基の配置となりました。また、本市で最も甚大な被害が見込まれる生駒断層帯地震の想定避難所避難者数25198人に対しては、約42人に1基という割合になり、大阪府の目標である避難者50人に1基の目標を上回る結果となりました。

続けて6ページをご覧ください。

2つ目のKPI「災害時医療救護訓練の実施」についてです。

令和7年度は目標どおり1回実施しました。

地域住民などが主催する防災訓練等に参加し、本事業で購入したマンホールトイレ備品、折りたたみ防災用ベッド、避難所用間仕切りテントなどを組み立て、展示し、来場者に避難生活の説明を行い、使い心地を体験してもらうなど、避難所での生活の一端を知っていただき、住民の防災意識の向上につながる取り組みとなりました。

また、災害発生時の迅速かつ適切な医療救護活動が行えるよう、屋外用のテントを購入しました。さらに、市及び保健所、医療機関等と連携した行動訓練を実施し、発災時には、負傷者や傷病者が混乱することなく医療にかかることができるように職員のスキルアップを図りました。

今後も、地域の防災訓練への参加のほか、定期的に災害時の医療救護活動を想定した訓練を関係者と連携して実施し、職員の災害対応のスキルアップを図っていく必要があると考えております。

簡単ではございますが、案件2の説明は以上でございます。

委員長

ありがとうございました。

何かご質問・ご意見あればお願いいたします。

委員

災害時医療救護訓練なんですけど、1回実施されたということですが、何人くらいご参加されたか教えていただけますでしょうか。

事務局
委員

今数字が手元にないので、また確認して後ほどお伝えします。

先ほどの市民の方が災害時の対応についてご存知ないことが多いので、緊急訓練で教育をしていきたいと思いますという話なので、多くの市民の方にご参加いただける機会を作った方がいいかなと思ひまして、お伺いさせていただいたので、リソースも限られてらっしゃることだと思いますので、なかなかたくさんの回数を重ねるとか、住民の主導の訓練に参加することは難しいのかもしれませんが、せっかくトイレとかご整備されていても、いざ使い方わからへんとかですね、そんなのどこにあんねんとかっていう話にならないようにぜひちょっとお願いできればなと思ひました。

以上です。

委員長

ありがとうございます。

他にいかがでしょうか。

委員

2ページの、ラップ機能付き簡易トイレというのがありますよね。左側に写真があります。これは何かスイッチがあるんですか

。スイッチを押したら上の便器に敷いてるラップが自動的に次に次に巻き直して、そんな感じなんですか。

事務局 そうですね。ラップが熱で密閉されて、そのまま捨てれると言いますか、そういった簡易トイレになっております。

委員 どこの部分にラップがあるのかなとか、自動ってというのは何が自動なのかとか、すみません、皆さんご存知かもしれませんが。

事務局 上の部分の座るところがそうです。ボタンを押すことで熱圧縮されて、排泄物が中に閉じ込められるような。

委員 こう閉じ込んで落ちるんですか？また新しいラップが自動的に？すごいですね。それに組み立て式でしょ。

事務局 便座のところは普通でして、中が金属でできてまして、下のところを開けると筒状のビニールが繋がってまして、1人が終わってボタンを押すと熱で圧着して、排泄物が繋がったビニール袋に包み込まるといったところです。便座のところは金属なので濡れても大丈夫です。今までダンボール製でした。そこに熱で圧着するといった機能が付いております。

委員 わかりました。ありがとうございます。

案件3 地方創生応援税制に係る事業の効果検証について

委員長 それでは、次の案件に移らせていただきます。

続きまして、案件3「地方創生応援税制に係る事業の効果検証について」、事務局より説明をお願いします。

事務局 お手元の資料5「地方創生応援税制に係る事業の効果検証について」をご覧ください。

また、資料6につきましては、寄附を充当可能な事業全体のKPIの一覧しておりますので、併せてご確認いただければと思います。

それでは、資料5の1ページをご覧ください。

まず、この地方創生応援税制とは、企業からの寄附を地方創生に係る取組に活用するものであり、寄附の対象事業としましては、国から認定を受けた地域再生計画に記載している事業となります。

本市の地域再生計画は「人情味あふれる！笑いのたえないまち実現計画」として「門真市第6次総合計画」に包含する形としており、総合計画に基づくすべての事業について、寄附が可能となっております。

本市の様々な課題を解決するため、達成に寄与する4つの基本目標を掲げており、右側にその4つの基本目標を記載しており、それぞれに数値目標やKPIを設定しております。

続けて2ページをご覧ください。

令和7年度における寄附実績ですが、寄附企業数は23社で、寄附金額の合計は、2,434万3,301円でした。6年度に続き高い水準の寄附金額となっております。また、6年度に引き続き、物品による寄附もございました。

寄附の主な充当事業については、下に掲載しております。

次ページ以降では、7年度に寄附を充当した事業について、関連する分野のKPIと、把握が可能なものについての実績を掲載しております。

本来であれば、事業ごとに目標値があり、毎年実績値を示し、進捗を見ていただくのが最善と考えますが、総合計画と一体的な指標としている関係上、事業とKPIの内容がぴったり合わないものや、アンケート等で毎年度の実施なく、実績値が算出できていない項目が多数ございます。大変申し訳ございませんが、ご了承ください。

それでは、それぞれの事業成果について、ご説明いたします。

3ページをご覧ください。

まず基本目標1「出産・子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現」につきましては、関連する4つの事業に寄附がございました。

1つ目は、「放課後子ども教室運営事業」です。寄附額は、100,000円でした。

関連するKPIは、「放課後児童クラブの待機児童数」で令和7年度実績は0人で待機児童ゼロの目標を達成しております。

4ページをご覧ください。

事業2つ目は、「保育所等給食費補助事業」です。寄附額は、200,000円でした。

関連するKPIは、「保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合」ですが、令和7年度はアンケートを実施していないため、実績値なしとなります。

5ページをご覧ください。

事業3つ目は、「保育士等確保事業」です。寄附額は、200,000円でした。

関連するKPIは、「年度末時点の保育所等の待機児童数」、「門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思う人の割合」です。

1つ目「年度末時点の保育所等の待機児童数」につきまして、

待機児童数は23人で、基準値と比較して増加しております。引き続き保育の受け皿を確保し、安心して子育てができる環境を整える必要があると考えております。

2つ目「門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思う人の割合」につきましては、アンケートを実施していないため、実績値なしとなります。

6ページをご覧ください。

事業4つ目は、「教育のICT環境整備事業」です。寄附額は、500,000円でした。

関連するKPIは、「授業でパソコンを使って自分のペースで学ぶことができる」と思う児童・生徒の割合」で、児童・生徒とともに93%超となりましたが、今後も児童生徒が自ら学習を調整しながら深く学ぶことができる授業づくりを進めていく必要があると考えております。

7ページをご覧ください。

次に基本目標2「地域の中で生き活きと、健康で幸せに暮らせるまちの実現」につきましては、関連する2つの事業に寄附がございました。

充当事業1つ目は、「スマートシティ推進事業」です。寄附額は、1,800,000円でした。関連するKPIは、「健康寿命の大阪府平均との差」、「特定健康診査受診率」です。

1つ目「健康寿命の大阪府平均との差」につきまして、調査を実施していないため実績値がございませんが、引き続き、健康意識の醸成を図るとともに検（健）診受診率向上になど、健康寿命の延伸を図ってまいります。

2つ目「特定健康診査受診率」につきまして、目標値に対して未達となっておりますが、引き続き、未受診者勧奨を実施するとともに、令和8年度には未受診者アンケートを行い、実態把握やニーズ調査を実施する予定です。

8ページをご覧ください。

充当事業2つ目は、「障がい者（児）歯科診療事業」です。寄附額は、100,000円でした。

関連するKPIは、「障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合」ですが、調査を実施していないため、実績値なしとなります。

令和8年度中に市民アンケートを実施予定であるため、次年度に実績値の計上及び事業実施効果等の確認を行った結果を踏まえ、目標値に向けた検証並びに課題整理をしていく予定とします。

。

9ページをご覧ください。

次に基本目標3「安全・安心で快適な住まいと環境のあるまちの実現」につきましては、関連する5つの事業に寄附がございました。

充当事業1つ目は、「公園維持管理事業」です。寄附額は、10,000,000円でした。

関連するKPIは、「市民1人当たりの公園面積」、「長寿命化対策を実施した公園施設数」です。

1つ目「市民1人当たりの公園面積」につきましては、昨年度から微増となっております。引き続き、新たな公園設置に向け、検討を進めてまいります。

2つ目「長寿命化対策を実施した公園施設数」につきましては、増加しているものの、目標値に対して未達となっております。年々老朽化も進みますので、市内全体としての対応策を検討してまいります。

10ページをご覧ください。

事業2つ目は、「地球環境保全事業」です。寄附額は、104,101円でした。

関連するKPIは、「市民一人一日当たりのごみ排出量」、「温室効果ガスの総排出量」です。

1つ目「市民一人一日当たりのごみ排出量」につきましては、目標値に対して達成となっております。引き続き廃棄物減量に係る施策を実施し、排出量の削減を目指してまいります。

2つ目「温室効果ガスの総排出量」につきましては、増加となった理由は、排出量を算定するために用いる係数が、令和7年度より変更となったためです。なお、基準算定時と同じ係数を用いた場合、括弧内の21,648 t-CO₂となり、基準値と比較すると2.9%削減したことになっております。

11ページをご覧ください。

事業3つ目は、「環境美化推進事業」です。寄附額は700,000円でした。

関連するKPIは、「清掃活動の参加者数」、「公害が少ない環境の良いまちだと思う市民の割合」です。

「清掃活動の参加者数」につきましては、3,813人で自治会等の地域活動団体や学校の参加者数が減少傾向であることに加えて、清掃月間の期間中、天候不良であった影響も重なり、基準値より減少しております。

「公害が少ない環境の良いまちだ」と思う市民の割合」ですが、調査を実施していないため、実績値なしとなります。引き続き大気・水質等の環境監視を行うとともに、大阪府等の関係機関と連動し注意喚起や普及啓発を行ってまいります。

12ページをご覧ください。

事業4つ目は、「調節池維持管理事業」です。寄附額は、1,000,000円でした。

関連するKPIは、「下水道の処理人口普及率」、「下水道による浸水対策達成率」です。

両KPIともに、下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきていますが、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっております。

13ページをご覧ください。

事業5つ目は、「防災対策事業」です。寄附額は、739,200円でした。

関連するKPIは、「災害協定締結数」、「門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだ」と思う人の割合」です。

「災害協定締結数」につきまして、本市のニーズを踏まえて積極的に進めた結果、令和7年度は4件の締結に至りました。災害時に安心して避難生活を送ることができるよう、必要な様々な分野の災害協定の締結に向けて今後も努めてまいります。

「門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだ」と思う人の割合」につきまして、調査を実施していないため、実績値がございませんが、引き続き、SNS等を活用した市民への情報発信に努めることで、安心だと思ふ市民の割合を増やしていこうと考えております。

14ページをご覧ください。

次に基本目標4「誰もが活躍できる賑わいと活気あるまちの実現」につきましては、関連する2つの事業に寄附がございました。

充当事業1つ目は、「多文化共生推進事業」です。寄附額は、8,800,000円でした。

関連するKPIは、「在住外国人と活発に交流できていると思う人の割合」、「国外の都市との交流が行われていると思う人の割合」です。

両KPIともに、調査を実施していないため、実績値がございませんが、今後も外国人住民が増加していくことが見込まれるため

、支援者確保に向けて、広報等で周知を行っていく予定です。また、姉妹都市である2都市に対しても、オンラインによるアプローチを検討してまいります。

15ページをご覧ください。

充当事業2つ目は、「商業振興補助事業」です。寄附額は、100,000円でした。

関連するKPIは、「市内に事業所を有する全産業における付加価値額」ですが、調査を実施していないため、実績値がございません。

引き続き、地域経済への波及効果を通じて、他分野の産業を含めた雇用、所得、消費を拡大し、経済成長の好循環を実現する状況を目指してまいります。

事業成果の説明は以上となります。

簡単ではございますが、案件3の説明は以上でございます。

委員長

説明は終わりました。

何かご意見・ご質問等はございませんでしょうか。

委員

10ページの温室効果ガスの総排出量のところで、計算方法が変わったというお話だと思うのですが、目標値については計算方法が変わったことに伴い修正するといった、市の計画と並列してこのような方法があるといったことが、もしありましたら教えていただきたいなと思います。

事務局

ありがとうございます。おっしゃるとおり、この指標につきましては、計画が冊子に載っておりますので、最終目標値を変えることが現状難しい状況にはあります。ただ、資料の作り方としまして、目標値について2段書きというのは必要かなと思っておりますが、今回この資料を全庁的に作るに当たりまして、再計算する中で、目標値についてはちょっと現時点ですぐに数字が作れないということでした。実績値については強引に作っていただいたんですが、目標値についても、次の時には新しい計算方法ではどれぐらいなのかということも含めて出せるように検討したいなと思います。

委員

ありがとうございます。

委員長

他にいかがでしょうか。

委員

企業版ふるさと納税なんですけど、こういう内容に使ってくださいというのと、こういう内容に使ってくださいっていうのではないものがあると認識しているんですけども、各充当事業にそれぞれ金額が入っていますよね。KPIの実績値としては測るのが難しいとお話をされたと理解したんですけども、額が出るというこ

とは、つまり使われていると理解したらいいんでしょうか。

事務局

ありがとうございます。

市が実施する事業につきましては、企業版ふるさと納税にも関わる門真市第6次総合計画に基づいて、体系立てて事業を行っておりまして、各事業につきましては、毎年、この施策に対して、この分野に対してどんな事業をするということを決めております。その事業に対して、企業の方からふるさと納税として寄附をいただくんですけども、まず1つ目は、企業側からこの施策のこの事業に使ってほしいということでご指定があった場合には、実施をしている事業に対して、その金額を充てるということになります。もし寄附がなければ、市の予算で実施していたところを、その部分で賄わせていただくというような形になります。企業が指定をされない場合には、門真市の方でお話聞きながら、よりご意向に沿うところを選ばせていただいて、同じく既に予定をしている事業の、市のお金のところに、いただいた寄附を充てるという形で実施をしております。

委員長

ありがとうございます。

他にいかがでしょうか。

委員

I C T自体の整備状況というのは、児童1人につき1台といった感じでしょうか。

事務局

ありがとうございます。今門真市では、子どもたち1人1台Chromebookというパソコンを配布しておりまして、授業でも1人1人が1台パソコンを持って授業をしている状況であります。先生も授業用のパソコンということで整備しておりますので、先生は先生用パソコンで、子どもたちは1人1台パソコンを持って授業できる環境が整っているという状況です。

委員

資料の7ページなんですけども、特定健康診査受診率とありますね。これ分子はおそらく、特定健診を受けましたよというのが情報が回ってくると思うんですけど、分母は要するに特定健診あなた受けれますよというふうな配布をした数なんだろうかな。

事務局

そうですね。特定健診の受ける対象者というのは決まっていますので、それが分母になっています。

委員

ですよね。そういう中で人間ドック行く人とか、会社に勤めたら、その福利厚生で、ここ行きましょうとかいうのがありますけど、そんなのを考えたら、目標値60%というのが、どうなのかなという気がしてきて、そこはあんまり分析されてませんよね。要するに、人間ドックの数とかね、そのようなもののどのぐらいあるのかとかいうのは、掴んでおられないですよ。次回の指標値、

これを維持するなら、ちょっとその60%がいいのかどうかちょっと考えていただきたいなと思っただけで、ちょっと提議しただけです。

事務局 はい。ご指摘のとおりと認識しておりますので、検証いたします。

委員長 ありがとうございます。

では、本件は以上とさせていただきます。

案件4 地方創生応臨時交付金を活用した事業の効果検証について

委員長 続きまして、案件4「地方創生応臨時交付金を活用した事業の効果検証について」、事務局より説明をお願いします。

事務局 お手元の資料7「地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」をご覧ください。

資料8につきましては、各事業を一覧にし、検証の詳細について記載していますので、併せてご覧願います。

それでは、お手元の資料7、1ページをご覧ください。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことをふまえ、新型コロナウイルス感染症との関連要件を除いた、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が新たに創設されました。

交付金の基本的な考え方は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と変わらず、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業に活用が可能となっております。

令和7年度の本市の交付額は8億1,613万6千円でした。

交付金の種別として7年度は、「推進事業メニュー」と「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」との2種を活用いたしました。

続けて、2ページをご覧ください。

7年度における具体的な実施事業は上段右に記載しております。

このうち低所得世帯対策については、資料点線より下に記載しておりますような、住民税非課税世帯等への給付及び、同年実施の定額減税の不足額給付などを組み合わせた内容となっており、国より定められた内容となっております。

次に、3ページをご覧ください。

こちらは、「推奨事業メニュー」として、地域の自主性により実施できるもので、令和7年度には3つの事業を実施しましたので、順に掲載しております。

具体的には、キャッシュレス決済ポイント還元を行う、「かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業」、省エネエアコンの買い換えを促進する「地球環境保全事業」、「水道料金減免事業」の3事業でございます。

左記は、7年度交付額で実施した事業のうち、地域の自主性により実施した事業で、「かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業」の概要でございます。

本事業は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者と生活を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの消費喚起事業を実施することで、市内外からの消費を取り込み地域経済の活性化を図るものです。

7年度は令和7年8月8日から8月31日までで、還元率は20%となっています。

最終的に約2億8百万円分のポイントが利用者に還元され、大きな経済効果を生んだものと考えております。

右記は、「地球環境保全事業（省エネエアコン買い換え促進事業）」の概要でございます。

本事業は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援することを目的に、省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るものです。

7年度は、エアコン本体購入費及び標準据付工事費の合計が15万円以上の場合、3万円の補助を行うものです。なお、1世帯1回限りで先着600件となっており、実績は196件でした。

4ページをご覧ください。

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業」の概要でございます。

本事業は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、水道料金の減免を実施するものです。1か月あたり基本料金の50%を減免いたします。

期間は、7月検針分又は8月検針分のそれぞれ2か月分となっております。

最終的に、7月は45,900戸、8月は41,999戸減免いたしました。

今後も状況を踏まえつつ、市民の理解を得られるように事業を実施してまいります。

簡単ではございますが、案件4の説明は以上でございます。

ありがとうございます。

委員長

何かご意見・ご質問等はございませんでしょうか。

よろしいでしょうか。

では、本件は以上とさせていただきます。

案件5 その他

委員長

続きまして、その他について、事務局より説明をお願いします

。

事務局

それでは、その他としまして、資料9をご覧ください。

先ほど案件1から案件4まで、昨年度に実施した事業についてご説明をいたしました。引き続き今年度の事業を進めておりますので、8年度に取り組んでおります事業について簡単ではございますがご説明できればと思います。

それでは資料2ページをご覧ください。

地域未来交付金（地域未来推進型）についてでございます。

地方創生に係る国の交付金は、「地方創生推進交付金」、「デジタル田園都市国家構想交付金」、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」へと名称を変えながら制度の充実が図られてきました。令和7年11月の高市内閣の発足後は、地域産業の競争力強化や産業クラスターの形成、域内経済の好循環の創出など、地域の成長力向上を重視する方向性が示され、令和8年度からは「地域未来交付金」へと名称が変更されています。

案件1で取り扱いました事業は、地域未来推進型に引き継がれております。その他記載のような枠組となっております。

3ページをご覧ください。

こちらは、地域未来交付金（地域未来推進型）の概要となっております。

地域の大きな伸びしろと地域特性を活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援するものです。

また、従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進するものとしております。

本市ではソフト事業として本交付金を活用して事業を実施しております。

4ページをご覧ください。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）から、地域未来交付金へと改められる中で、事業分野（大項目）表現

についても変更されております。案件1の各事業は基本的に右側下の継続事業として引き続き活用します。

8年度から新規事業として交付金を活用する場合は、右側上の新規事業として、申請しております。

それでは、5ページをご覧ください。

こちらは、案件1で検証いただきました、「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」の8年度の実施概要でございます。事業分野を強い経済として、引き続き実施します。事業としては、4年目になります。

続けて、6ページをご覧ください。

こちらは、案件1で検証いただきました、「地域魅力Reブランディング」事業の8年度の実施概要でございます。事業分野を選ばれる地方として、引き続き実施します。事業としては、3年目になります。

続けて、7ページをご覧ください。

こちらは、案件1で検証いただきました、「マーケティング手法を活用したシティプロモーション推進事業」の実施概要でございます。事業分野を選ばれる地方として、引き続き実施します。事業としては、2年目になります。

続けて、8ページをご覧ください。

こちら、案件1で検証いただきました、「若者・女性が活躍できる地域の働き方等推進事業」の実施概要でございます。事業分野を豊かな生活環境として、引き続き実施します。事業としては、2年目になります。

次に、9ページをご覧ください。

こちらは、現在、地域未来交付金を活用した8年度からの新規事業、「かどま経済活性化・つながり創出プロジェクト」の概要でございます。

事業分野を地場産業支援関連事業として、8年度から10年度までの3年間の計画とおります。

事業概要としましては、若年層を対象に、出会いや交流の創出に加え、地域事業者や多様な人材との接点を設けることで、若年層の経済活動への参加と地域との関係構築を図るとともに、交流イベント等を通じて、結婚やキャリア形成に関するライフデザインの意識醸成を促すとともに、本市における仕事、消費、地域活動の実情に触れる機会を提供するものです。

次に、10ページをご覧ください。

令和8年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金につ

いてでございます。

令和8年度は推奨事業メニューから4事業実施しております。
11ページをご覧ください。

こちらは、地域の自主性により実施する事業で、まず左上は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業」の概要でございます。

総事業費は、6億3,560万4千円で、PayPay株式会社が提供するキャッシュレス決済サービスを活用し、1口5,000円で7,500円分利用可能なデジタル商品券を20万口販売します。

販売期間は、令和8年6月29日から令和8年8月31日までで、1人あたり2口まで購入可能となっております。

次に左下は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業」の概要でございます。

総事業費は2億3,452万9千円で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の方にギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図るものです。令和8年2月より順次、令和8年1月1日現在、市内在住の65歳以上の高齢者に対し、5,000円分のギフトカードを簡易書留郵便で送付しております。

続けて右上は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業」の概要でございます。

総事業費は7,694万5千円で、物価高騰による子育て世帯への影響を軽減するため、大阪府が実施している「子ども・若者食費支援事業システム」を通じて支援を行うものです。これにより、大阪府の対象者一人あたり10,000円分の支援に加え、門真市独自の支援として対象者一人あたり5,000円分のお米クーポンまたは食料品セットを給付いたします。対象者としましては、妊娠しているまたは平成19年4月2日以後に生まれた方で申請日に本市に居所を有している方で、申請期間は令和8年3月26日から6月25日までとなっております。

最後に右下は、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した中学校給食費無償化事業」の概要でございます。

総事業費は1億776万9千円で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者(子育て世帯)を支援することを目的に、保護者が負担すべき中学校における学校給食費を全額無償化することで、保護者の経済的負担の軽減をはかるものです。

令和8年4月より開始しております。

また、国においては、令和8年度補正予算（第1号）の成立に伴い、「重点支援地方交付金」（推奨事業メニュー）として1,000億円が措置され、本市においても約4,200万円の交付限度額が示されています。現在、当該交付金を活用した事業について、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者への支援や地域経済の活性化の観点を踏まえ、関係部局と連携しながら実施事業の検討を進めているところです。

説明は以上でございます。

委員長

ありがとうございました。本件につきまして、ご質問がありましたらお願いいたします。

委員

交付金の活用についてということで、まだまだこれから具体的な事業が進んでいかれるとは思いますが、子育て世代をもっと門真市に呼び込むにはですね、例えば妊婦さんの時から何か栄養価の高いものを、配布するとかですね、あとお子さんがいらっしゃるそこへの食事のサポートをするとかですね、そういった子育て世帯に対する支援があれば、個人的にはすごくいいなと思いますので、ぜひ、新しい交付金の事業にご検討いただいて、そうすると20代30代の女性の登録数っていうのも結果的にKPIとして増えていくんじゃないかと思いましたので、どうぞよろしくお願いします。

委員長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

従前のデジタル田園都市などの地方創生から、今回は産業クラスター、ないしは地場産業というですね、産業という言葉が多く入る方向性で、地方創生ではなくて地域未来推進という、地域という言葉が出てまいります。自治体単位として、あるいは複数自治体単位として、産業振興をサポートしていくということになりますが、今おっしゃったように、子育て世代への支援とかも、そういう文脈から語るような形になろうかと思います。働きやすい環境と、子育てしやすい環境と、どう形にしていくのかっていうところから、新しい地域の未来を考えましょうというようなことを、ぜひアドバイスとして進めていただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

他にございますでしょうか。

事務局

案件2の資料3の地域防災緊急整備型の防災訓練の実施に関してのご質問につきまして、まずKPIになっているこの1回実施した分につきましては、市と保健所等々で実施したものですので

、一般参加はございませんでした。その他地域等々で実施している交付金を使って購入した物品などを展示した防災訓練につきましては、計3回実施しておりまして、一般の参加者は約450人という状況でございました。

委員長

ありがとうございます。

トリアージ用のテントを買われたので、それを使うというものあるんですかね。医療の訓練というのは。

事務局

そうですね。医療機関と今後も連携して保健所等も含めて実施していく部分と、実際に市民の方が使われるものを、市民の方に参加していただいてやっていただく部分と。

委員長

備品が置かれた学校とかで、新しい備品をどう使うのかというのを学んでいただかないといけないということだと。

それでは、本日の案件はすべて終了いたしました。最後に委員又は事務局から何かありますでしょうか。

事務局

今年度からこの会議を2回開催するというので、今回は1回目でございますが、12月10日10時から第2回目を開催したいと考えております。先ほどからありますとおり、今回地域未来交付金ということで、今後事業を実施していくわけですけれども、3か年事業で引き続き2年目、3年目を迎える事業もありますし、これからの検討によっては、また新事業が出てくる可能性もあります。今後進めていく地域未来交付金を活用した事業につきましても、検証委員会で意見をいただくようにということがございますので、次の12月までに、9年度にどんな事業をするかということを整理しまして、改めてお示ししてご意見いただければと思っておりますので、よろしくお願いします。

以上です。

委員長

地域未来交付金では、従来重視されていたウェルビーイングの概念は弱くなったのですね。

事務局

そうですね。やはり強い経済というところが前に出ますので、より経済色が強くはなりますが、市としてやはりソフト事業も大事にしていきたいところがありますので、やっぱり若者、女性の活躍であるとか、地域の経済循環のところと今やっている関係人口等とソフト事業等をどう組み合わせで提案していくかというところが求められるかなと思います。

委員長

交付金の中では産業振興だし、全体としては市民の方々の生活に関するということですね。

それでは、本日の委員会は以上をもって終了いたします。

委員の皆様、長時間どうもありがとうございました。